



平成31年3月期
第2四半期決算説明資料

社会を変革する **I T イ ノ ベ ー タ**

決算：上期業績は計画を上回って好調に推移

強み 1：大手取引先との深い信頼関係

強み 2：人材活用力と地方創生

株式分割について

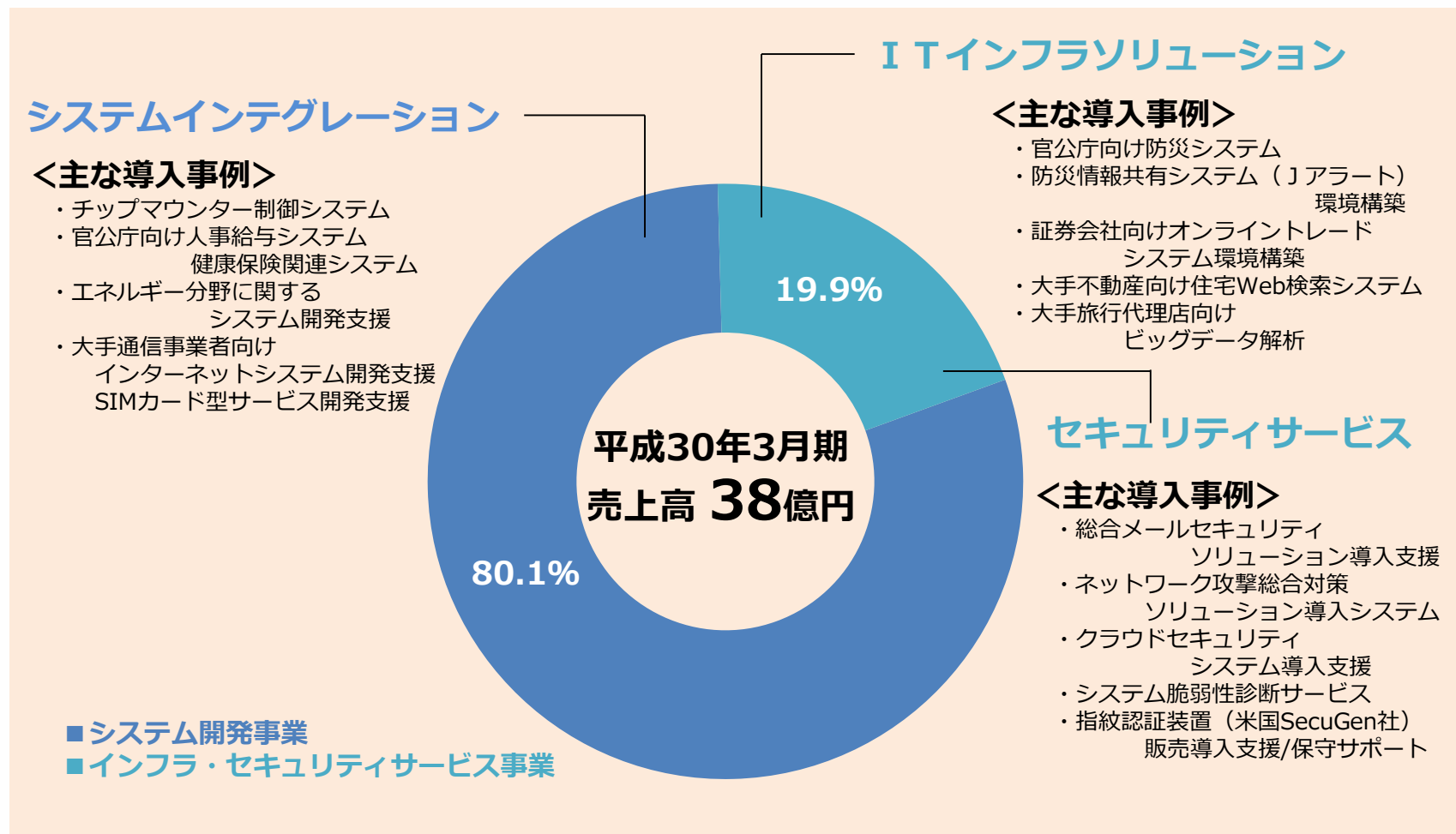
会社概要

会社名：	株式会社SIG
本社所在地：	東京・市ヶ谷
代表取締役：	石川純生
資本金：	4億8,822万円
売上高：	38億円（平成30年3月期）
従業員数：	369名（平成30年9月末）

沿革

平成3年12月	住友金属工業株式会社の関連会社として設立
平成7年10月	ソリューション販売事業開始
平成10年3月	セキュリティ・ソリューション事業開始
平成11年2月	ネットワーク・インテグレーション事業開始
平成12年9月	住友金属工業株式会社グループより独立
平成28年2月	商号を「株式会社エスアイインフォジェニック」から「株式会社SIG」に変更
平成30年6月	JASDAQスタンダード市場に上場（証券コード4386）

官公庁・製造業に強み システム開発から運用保守まで一気通貫体制



第2四半期累計業績・通期計画サマリー

- 当第2四半期累計の売上は1,972百万円、前年同期比+10.7%の増収となり、計画に対する達成率は102.1%となりました。
- 当第2四半期累計の経常利益は128百万円、前年同期比で+8.1%となり、会社計画の87百万円に対して+46.5%となりました。
- なお、当期の通期売上及び利益は見直しを行っておりません。

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期				
	第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績	前年同期比	上期計画	達成率	通期計画
売上高	1,782	1,972	10.7%	1,931	102.1%	4,138
システム開発	1,415	1,570	11.0%	1,549	101.4%	3,348
インフラ・セキュリティ	366	402	9.6%	382	105.2%	790
営業利益	121	147	21.4%	89	164.2%	313
営業利益率	6.8%	7.5%	—	4.7%	—	7.6%
経常利益	118	128	8.1%	87	146.5%	308
四半期純利益	74	87	17.6%	52	166.0%	185

※平成30年3月期第2四半期累計の数値は、参考数値として掲載しています。

システム開発

前第2四半期累計：14.1億円 → 当第2四半期累計：15.7億円
(前年同期比+11.0%)

- ・公共系分野では取引が拡大し、製造系及びサービス系分野においては、計画通り堅調に推移しています。
- ・エネルギー系分野においては、電力系システム開発関連の体制見直しに伴い、第1四半期同様に僅かながら売上計画を下回る結果となりましたが、公共系分野などの需要増に伴う要員増により、当第2四半期の業績は売上計画を上回りました。

インフラ・セキュリティサービス

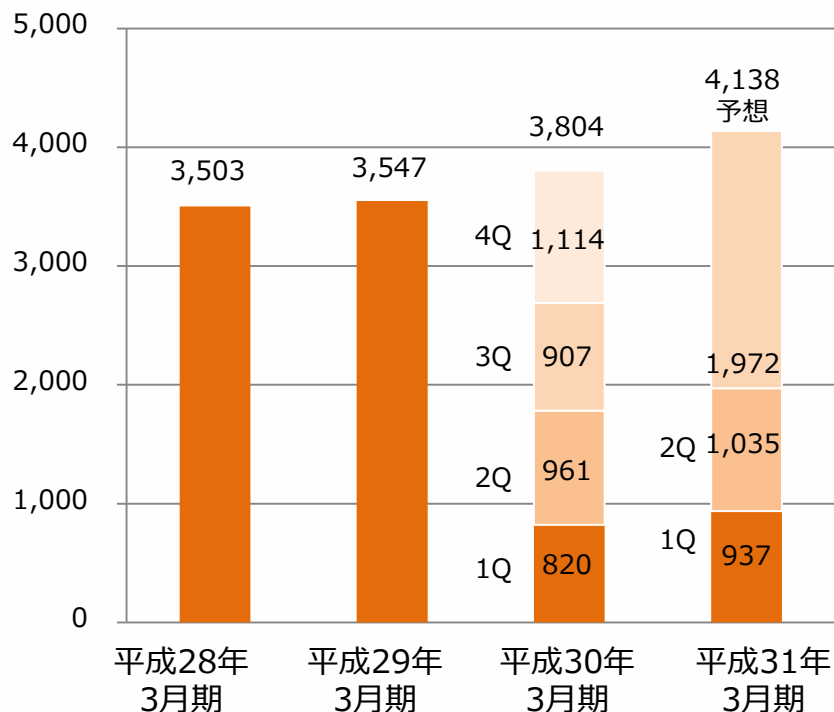
前第2四半期累計：3.6億円 → 当第2四半期累計：4.0億円
(前年同期比+9.6%)

- ・第1四半期累計期間同様、公共系(独立行政法人/官公庁)の維持保守・インフラ業務支援の安定需要に加え、証券系・電力系分野に於けるクラウド運用・構築業務の需要増に伴う増員、システム脆弱性診断業務・セキュリティ商材の販売が計画通りに推移した結果、当第2四半期累計期間の業績は売上計画を上回りました。

※平成30年3月期第2四半期累計の数値は、参考数値として掲載しています。

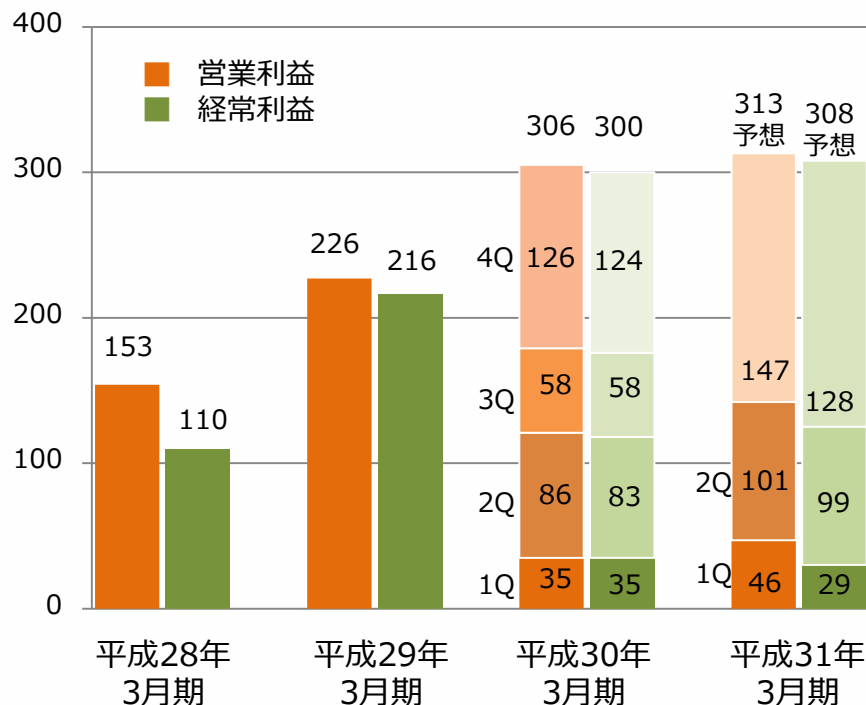
売上高

(単位：百万円)



営業利益・経常利益

(単位：百万円)



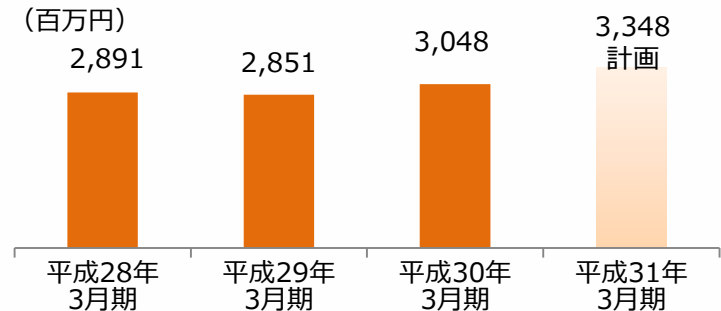
※平成30年3月期以前の数値は、参考数値として掲載しています。

※平成31年3月期第1四半期に、一時的費用である上場費用を約17百万円計上しております。

※当社の業績は、事業の特性上、第2・第4四半期に売上が膨らむ季節的な要因があります。

システム開発

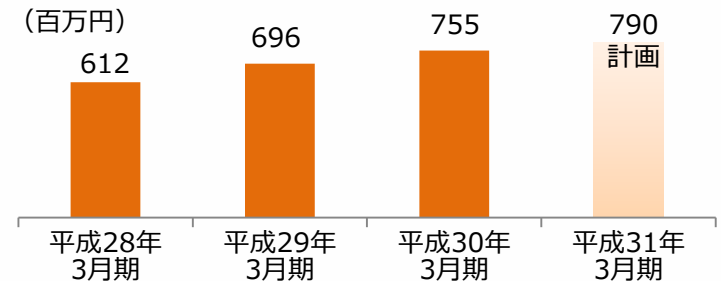
前期実績：30.4億円 → 当期計画：33.4億円
(前年比+9.8%)



- ・公共系：政令都市向け給与システムリプレース、オープン化対応、制度改正対応、元号改定対応などの需要増を見込んでいます。
- ・製造系：組込み系(電子部品実装装置)システム開発は前期比並ですが、該当装置の監視・制御を行う上位システムの機能改善(生産性)に連動して需要増を見込んでいます。
- ・エネルギー系：電力系システム開発会社の外販プロジェクトは前期比並ですが、電力系システムの維持保守・改修案件の体制拡充で需要増(下期)を見込んでいます。
- ・サービス系：移動体通信事業者サービス拡大と維持保守業務のアウトソース化に伴い需要増を見込んでいます。

インフラ・セキュリティサービス

前期実績：7.5億円 → 当期計画：7.9億円
(前年比+4.6%)



- ・公共系：独立行政法人向けシステム維持保守、官公庁向けセキュリティ脅威分析システムや政令都市向け防災システムの環境構築により安定した売上を見込んでいます。
- ・証券(金融)系：小口取引向け基幹システムリプレース、オンライントレードシステムの新システム移行等、人月工数増を見込んでいます。
- ・クラウド・ビックデータ：大手住宅情報会社向けクラウド環境構築、大手旅行代理店向けビックデータ解析システムの基盤構築業務などで需要増を見込んでいます。

S I Gの「強み」

大手企業グループとの長年の取引実績による安定と成長

- ・ 官公庁・地方自治体等の公共事業における多数の実績
- ・ 大手企業との長年の取引による深いノウハウ共有
- ・ インフラセキュリティの各種サービスをワンストップで提供

新規顧客の開拓による**成長**

培ったノウハウ技術の応用展開



長期取引の継続による**安定**

強固な信頼関係深いノウハウ共有

顧客開拓

顧客開拓

SIG

Social Innovation Generator

専門性の高い技術力

日立グループ

パナソニックグループ

大手企業グループ

IT人材は2015年で約**17万人不足**し、2030年には約**59万人不足**すると推測されており、人手不足が深刻な問題となっている。(※)

SIGの地方採用

当社ではこうした人材確保の課題に対し、応募が特に活況な仙台や北陸を始めとした全国拠点でのIターン、Uターンによるキャリア採用と地元の優秀な学生の新卒採用に重点を置き、人材の確保に努めている。

当社応募者 増加率（前期比）

北陸…**115.6%**
仙台…**110.2%**

SIGの教育体制

全く**未経験の人材**に対し**IT教育・訓練**を行い、**質の高いIT人材**へと育成をしている。今後も、**異業種からの「転職」**を支援し開発体制の強化を更に進める。

**エンジニア不足による機会損失を防ぎ
事業展開の持続的な成長を推進**

地方拠点による全国からの人材の発掘と未経験者への独自の教育システムにより質の高いIT人材を確保・育成

多様な人材

- ・地方就職希望者
- ・業界未経験者
- ・ミドルエキスパート

SIGの人材活用力

- ・上場による採用力の向上
- ・長年の実績による目利き力
- ・応募が活況な地方拠点での採用

・独自のIT教育体制

未経験者を戦力化

幅広い年齢層が活躍

金沢オフィス

福井オフィス **27**名

- ・モバイル系開発

仙台オフィス **23**名

- ・公共系、社会インフラ

本社 **235**名

(横浜・甲府事業所含む)

- ・公共系、社会インフラ、金融

名古屋オフィス **11**名

- ・社会インフラ、自動車

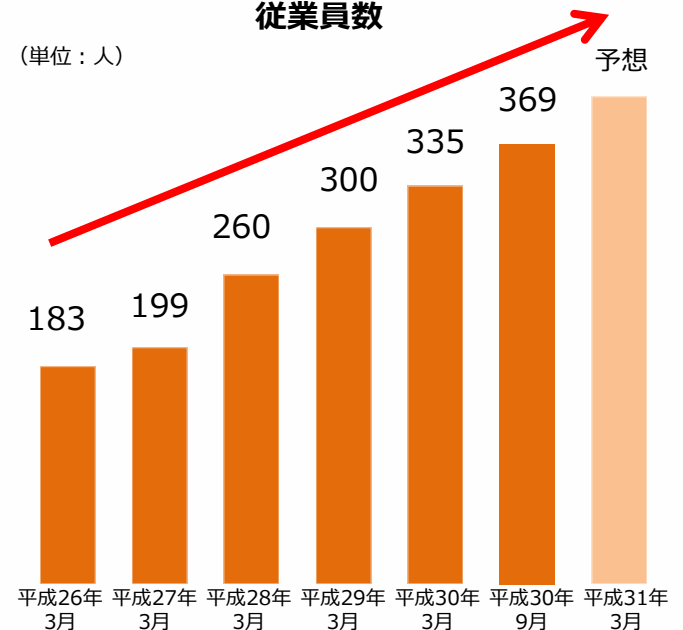
関西事業所 **33**名

- ・公共系、社会インフラ

平成30年4月末時点

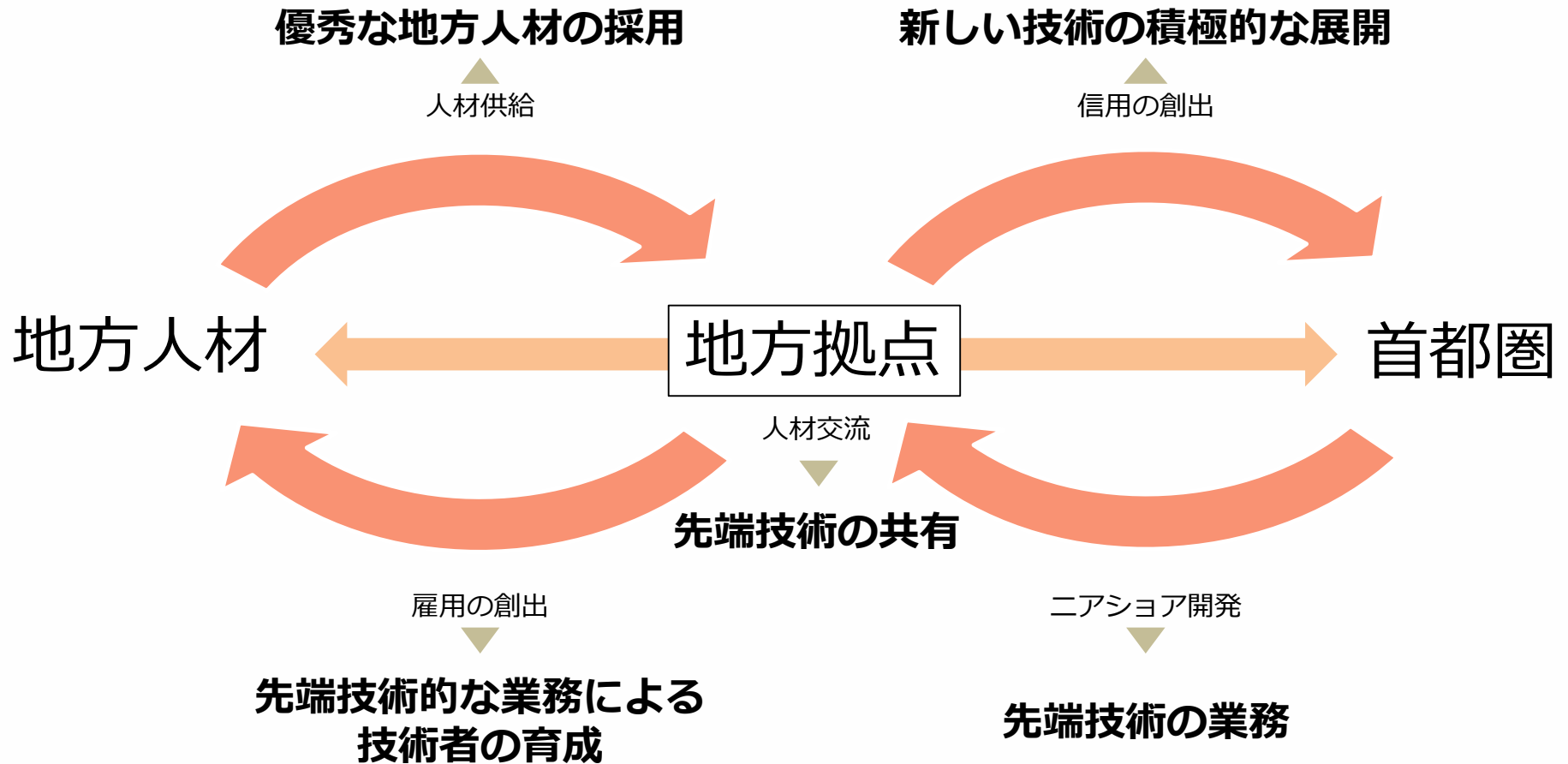
従業員数

(単位：人)



Copyright© SIG Co., Ltd. All rights reserved.

地方で新しい技術の仕事を積極的に展開し、 「真の地方創生」実現に寄与



貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

	前年度末 実績	当第2四半期 実績	前年度末比		主な要因
			増減額	増減率	
資産合計	1,754	1,972	218	12.4%	資本金等の増加及び借入金の返済のため。
流動資産	1,535	1,747	211	13.8%	
現金及び預金	990	1,187	197		
売掛金	518	503	△14		
仕掛品	4	22	17		
その他	22	33	11		
固定資産	218	224	6	2.9%	
負債合計	1,022	794	△227	△22.2%	
流動負債	937	658	△278	△29.7%	借入金の返済のため。
固定負債	84	135	51	60.3%	借入金の増加のため。
純資産合計	732	1,177	445	60.8%	資本金等の増加のため。
負債純資産合計	1,754	1,972	218	12.4%	

損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計実績	当第2四半期 累計実績	前年同期比		主な要因
			増減額	増減率	
売上高	1,782	1,972	190	10.6%	
売上原価	1,401	1,523	121	8.7%	
売上総利益	380	448	68	18.1%	
販売費及び一般管理費	258	301	42	16.6%	
営業利益	121	147	26	21.4%	外注費の割合が減少したため。
営業外収益合計	1	0	△0		
雑収入	1	0	△0		
営業外費用合計	4	19	15		
支払利息	2	0	△1		
上場関連費用	-	18	18		上場費用計上のため。
その他	2	0	△1		
経常利益	118	128	9	8.1%	
税引前四半期純利益	118	128	9	8.1%	
法人税、住民税及び事業税	47	41	△5		
法人税等調整額	△3	△0	2		
法人税等合計	44	41	△3		
四半期純利益	74	87	13	17.6%	

※平成30年3月期第2四半期累計の数値は、参考数値として掲載しています。

株式分割

- 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を向上させ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

- 株式分割の概要

- ① 分割の方法

平成30年12月31日を基準日(実質上12月28日)として同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

- ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,838,700 株
今回の分割により増加する株式数	3,677,400 株
株式分割後の発行済株式総数	5,516,100 株
株式分割後の発行可能株式総数	19,500,000 株

(注)上記発行済株式総数は新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

- ③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年12月14日
基準日	平成30年12月31日(実質的には平成30年12月28日)
効力発生日	平成31年1月1日

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。

さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

当資料に関するお問い合わせ

株式会社SIG

経営企画部 TEL 03-5213-4580 (代表)